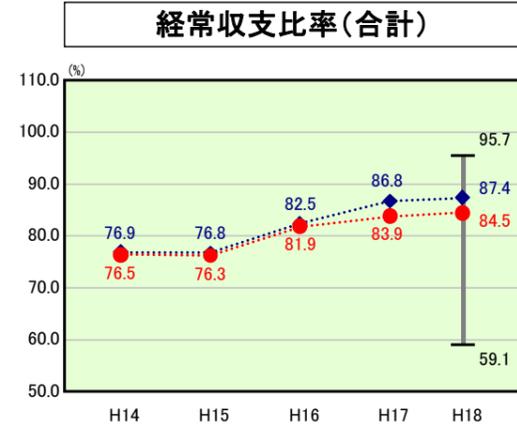


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

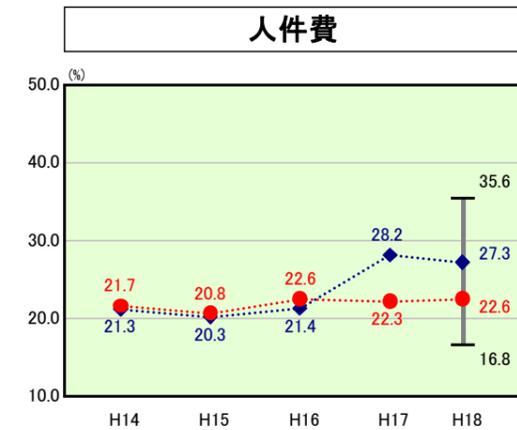
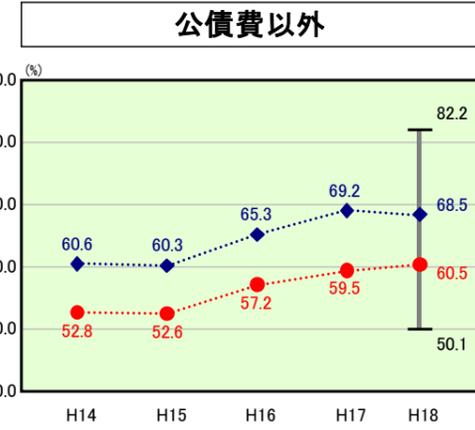
長野県 長野市

経常収支比率の分析

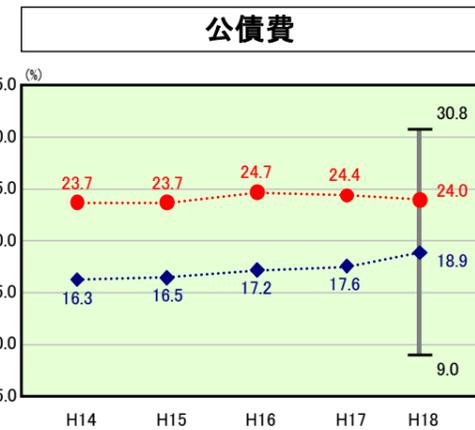
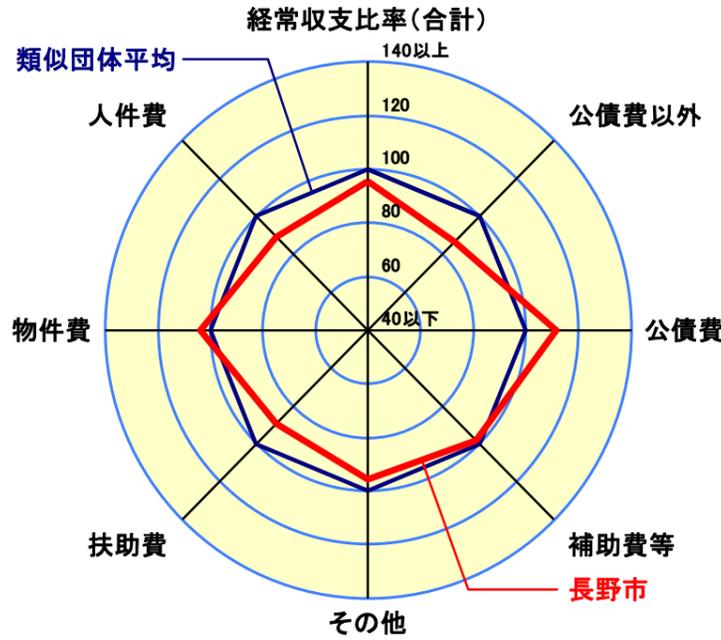


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

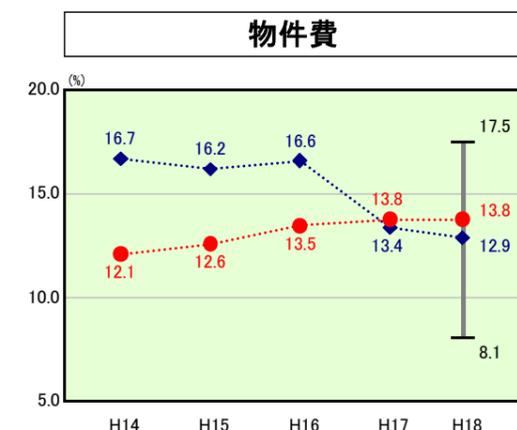
人口	379,125人(H19.3.31現在)
面積	730.83 km ²
歳入総額	136,388,651千円
歳出総額	133,523,632千円
実質収支	1,517,336千円



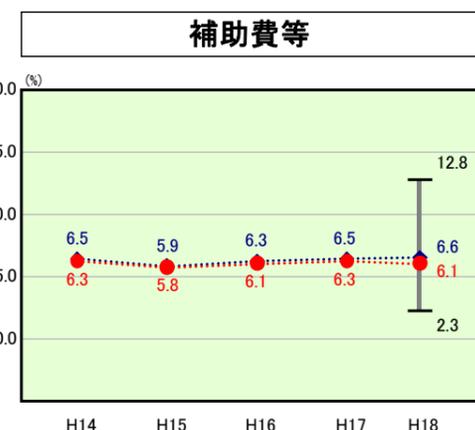
H18類似団体内順位 6/37
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



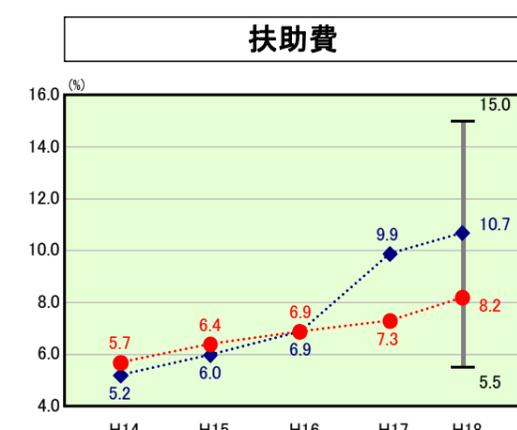
H18類似団体内順位 34/37
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



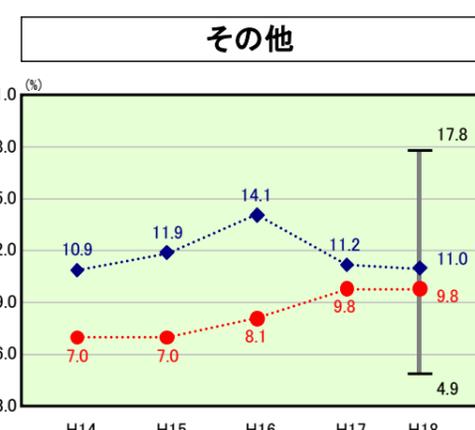
H18類似団体内順位 27/37
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 18/37
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 4/37
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 15/37
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<人件費>

人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して低くなっているが、要因としてはごみ収集運搬の委託など、民間委託を推進してきたことや職員数の抑制に努めてきたものである。今後も、第四次長野市行政改革推進大綱において、民間委託の推進や職員数の削減に取り組んでいくこととしている。

<物件費>

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、業務の民間委託を推進してきたためである。また、他の類似都市にない要因として、長野冬季オリンピック開催に伴い建設した競技施設の管理運営委託費も要因となっている。なお、オリンピック競技施設の一部が19年度にナショナルトレーニングセンターに指定されたことにより、施設管理費の一部に国庫負担金が充てられることから、改善が見込まれる。なお、ナショナルトレーニングセンター指定が21年度までとなっていることから、22年度以降については、ナショナルトレーニングセンター指定の延長を含め、オリンピック施設の存続について、検討していく必要がある。

<扶助費>

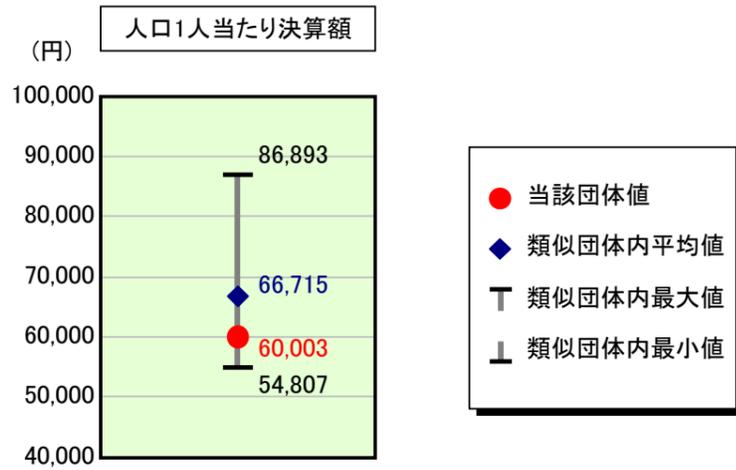
類似団体に比較して、扶助費の経常収支比率が低くなっているのは、本市の保護率が低く、生活保護費の額が低いことが挙げられる。今後も適正な保護の実施に努め、現況の継続を目指していく必要がある。

<公債費>

冬季オリンピック開催時に発行した地方債が多額であることから、公債費に係る経常収支比率が高くなっている。公債費は16年度をピークに減少しており、引き続き、新規市債発行額を一定程度抑制することにより、今後も減少するものと見込んでいる。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



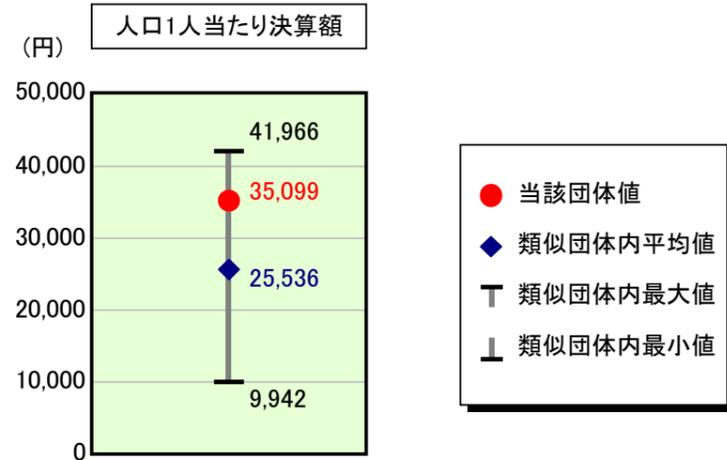
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	22,413,835	59,120	66,680	▲ 11.3
賃金(物件費)	515,778	1,360	2,130	▲ 36.2
一部事務組合負担金(補助費等)	286,703	756	1,126	▲ 32.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	41,393	109	664	▲ 83.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	601,968	1,588	1,936	▲ 18.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	377,819	997	1,453	▲ 31.4
▲退職金	▲ 1,488,963	▲ 3,927	▲ 7,276	▲ 46.0
合計	22,748,533	60,003	66,715	▲ 10.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.61	6.90	▲ 0.29
ラスパイレス指数	101.1	100.1	1.0

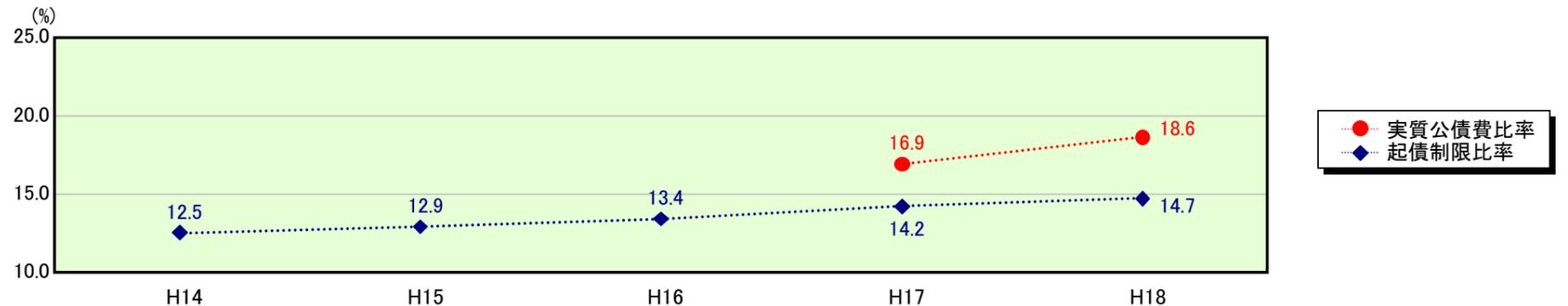
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

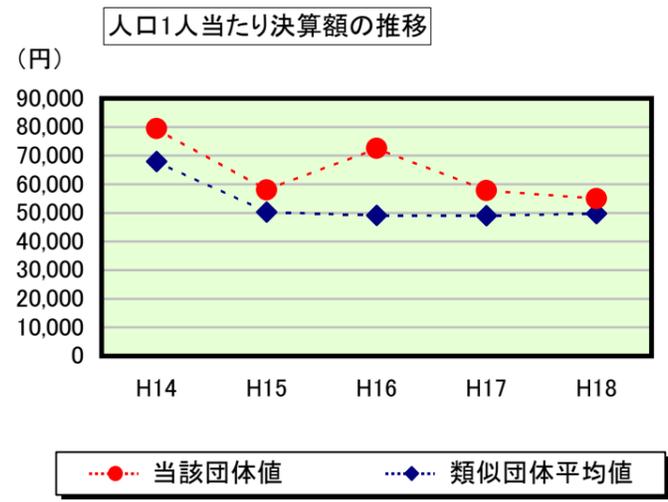
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	20,707,747	54,620	40,676	34.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	63,333	167	61	173.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,374,334	16,813	12,112	38.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	280,957	741	537	38.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	811,271	2,140	1,385	54.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 14,930,695	▲ 39,382	▲ 29,247	34.7
合計	13,306,947	35,099	25,536	37.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	28,531,863	79,454	▲ 3.2	67,934	▲ 16.4	13.2
うち単独分	21,615,566	60,194	▲ 4.8	40,397	▲ 32.5	27.7
H15	20,888,806	58,053	▲ 26.9	50,322	▲ 25.9	▲ 1.0
うち単独分	15,832,646	44,001	▲ 26.9	36,668	▲ 9.2	▲ 17.7
H16	27,481,391	72,588	25.0	49,153	▲ 2.3	27.3
うち単独分	19,058,555	50,340	14.4	34,337	▲ 6.4	20.8
H17	21,929,327	57,845	▲ 20.3	49,058	▲ 0.2	▲ 20.1
うち単独分	15,299,508	40,357	▲ 19.8	32,327	▲ 5.9	▲ 13.9
H18	20,839,417	54,967	▲ 5.0	49,738	1.4	▲ 6.4
うち単独分	14,218,551	37,504	▲ 7.1	31,851	▲ 1.5	▲ 5.6
過去5年間平均	23,934,161	64,581	▲ 6.1	53,241	▲ 8.7	2.6
うち単独分	17,204,965	46,479	▲ 8.8	35,116	▲ 11.1	2.3